シティプロモーション部 観光交流課

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）
- 2 監査の対象
 - 対象部局 シティプロモーション部 観光交流課
 - 対象年度 令和6年度
 - 対象事項 財務事務等
- 3 監査の実施場所及び監査期間
 - 実施場所 四日市市役所 監査委員室
 - 監査期間 令和7年7月9日

4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象部局への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、事務事業に内在するリスクを想定し、リスク発生の可能性や発現時の影響度の観点からリスク評価を行うとともに、財務その他の事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかなどについて、関係帳簿・書類の抽出調査、実査及び監査資料に基づく関係職員への質問等の方法により監査を行った。

第2 監査対象の概要

シティプロモーション部観光交流課の主な業務内容及び職員数（令和7年4月1日現在）は、次のとおりである。

【観光交流課】

シティプロモーション部		(1) 観光振興の調査研究及び施策の企画立案に関すること。
		(2) 観光客の誘致に関すること。
観光交流課	職員2人	(3) 産業観光に関すること。
	職員2人	(4) 観光関係諸団体に関すること。
企画係	職員4人	(5) ふるさと納税推進室に関すること。
	任期付職員2人 会計年度任用1人	(6) 部及び課の庶務に関すること。
事業係	職員3人	(1) まつり、花火大会等観光事業の実施に関すること。
		(2) 観光資源の創出及び振興に関すること。
		(3) 宮妻峡の観光振興にかかる再整備に関すること。
		(4) レジャー施設に関すること。
ふるさと納税推進室	職員3人 任期付職員1人 会計年度任用1人	(1) ふるさと納税及び企業版ふるさと納税に関すること。

（職員14人、任期付職員3人、会計年度任用職員2人）

第3 監査の着眼点

1 想定されるリスクからの着眼点

事務事業におけるリスクについて事前調査でのリスク評価や聞き取りにより設定した。

(1) リスク評価チェックリストの検証

(2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク

(3) 職員配置におけるリスク

2 3E（経済性、効率性、有効性）・合規性等の視点からの着眼点

事務事業の合規性や正確性のみならず、経済性、効率性、有効性の視点等から設定した。

第4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査の結果

(1) リスク評価チェックリストの検証（別表参照）

リスク評価調査においては、収入事務、支出事務、契約事務、財産管理、情報管理等において点数が高く、全体的にもリスクは高い評価となった。事前調査の結果、支出事務、物品・備品管理、契約事務、文書管理について、一部事務処理誤りが見受けられた。

(2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク

◆ワーク・ライフ・バランスを推進するため、業務の効率化や休暇取得の促進、時間外勤務の縮減等の職員の働き方の改善がなされているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

時間外勤務対象職員11人のうち、4人が年間360時間を超える時間外勤務(*1)を行っていた。また、観光交流課全体の平均年次有給休暇の取得は11日4時間であるが、1人が年5日未満の取得(*2)であった。

*1「四日市市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則」において、1年の時間外勤務の上限は、原則として360時間以内と規定されている。

*2「労働基準法」第39条第7項において、民間企業では年5日間の年次有給休暇の確実な取得が必要となっている。四日市市においても、その趣旨を踏まえ、年5日以上の日次有給休暇取得を促進している。

意見

- ① 時間外勤務が年間360時間を超える職員が見受けられた。所属長は、職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認等を行うこと。加えて、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい職場環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めること。また、デジタル技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に取り組むこと。
- ② 管理職の時間外勤務の状況を把握し、ワーク・ライフ・バランスの確保に努めること。
- ③ 年次有給休暇の取得が年5日未満の職員が見受けられた。業務分担の見直しや年休の取得促進の取り組みに加え、休みやすく残業を恒常化させない職場に向けた意識改革を行うこと。

(3) 職員配置におけるリスク

- ◆ 勤続年数の短い職員が多く見受けられるが、業務を行うにあたって技術・知識の継承などは適切に行われているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

民間事業者や地域団体等と関わる業務が多いため、各業務をできる限り2人以上で担当し、勤続年数の長い職員が短い職員と連携して事業を行っている。また、引継書・マニュアルを作成し、情報共有を行い、適切な業務執行に努めている。

2 3 E（経済性、効率性、有効性）等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果

意見

① 内部事務管理について【合規性の視点】

内部事務の基本的な部分で、いくつかの事務処理誤りが見受けられた。これは、職員の業務に関する知識不足や単純なミスに加えて所属内での確認・牽制体制が十分に機能していないことに要因がある。所属長は定められたルールに基づいた事務執行の意識を職員に定着させるとともに、所属において発生しやすいミス等によるリスクを認識させ、日常的に確認すべき事項を定型化して確認するなど、内部チェック体制を整備すること。また、新たに異動してきた職員の視点を活かした確認なども実施し、内部事務管理の徹底を図ること。

加えて、所属長は決裁権者や出納員としての自らの責任を改めて認識し、適正に決裁を行うこと。

② 地域資源を活用したシティプロモーションの推進について【有効性の視点・効率性の視点】

ア 都市整備部が中心となって進めている中心市街地整備とも連携するとともに、新たな時代に即した効果的な広報手法について研究・検討を進め、本市の観光資源の利用や本市の地域ブランド「泗水十貨店」の販路の拡大を図ること。

イ 観光事業の展開にあたっては、本市の特色でもある工場夜景を活用した体験型イ

メントなどの継続的な実施に取り組むこと。

ウ シティプロモーション事業を推進するにあたっては、引き続き効果検証を行い、その結果を踏まえた見直しや改善を図りながら実施すること。

③ ふるさと応援寄附金について【有効性の視点・効率性の視点】

ア 令和6年度の本市へのふるさと応援寄附金は寄附額が前年度の約2.3倍に増額している。さらなる寄附の拡大を目指すとともに、より効果的かつ効率的な情報発信に努めること。また、引き続き市内観光資源と連携した体験型の返礼品など、魅力ある内容の検討を進め、シティプロモーション事業と連携したふるさと応援寄附金の増額に努めること。

イ 本市への寄附額は増加傾向にあるが、全国的にも同様の傾向がみられる。返礼品にかかる費用やポータルサイトへの委託料等、多額の経費が発生している状況にあり、これらの費用に見合う効果が得られるよう、より一層の工夫と改善に努めること。

④ 大日市まつりの猛暑対策について【有効性の視点】

暑さへの対応として、ミストシャワーの設置や開催時間帯の変更など、対策を講じている。しかし、近年続く猛暑は人命にも関わる重大な課題であることから、緊急的対応が取れる体制の強化を図るとともに、開催日程についても慎重に検討を行うこと。

⑤ 伊坂ダム周辺の環境整備について【有効性の視点】

ダム西側にトイレが設置されておらず、市民にとって利用面での課題となっている。観光資源の一つでもある伊坂ダムの活用を進めるためにも、地域住民との対話を継続し、課題解決に取り組むこと。

⑥ 東海自然歩道連絡協議会の負担金について【経済性の視点】

東海自然歩道連絡協議会の行う事業内容の適切な把握に努めるとともに、事業額の精査を行い、必要に応じて、負担金の減額や一時廃止について、協議会への提案を検討すること。

⑦ 三重県観光連盟インバウンド委員会負担金について【有効性の視点】

本市は、三重県観光連盟と、その内部組織であるインバウンド委員会の両方の会員となり、それぞれ負担金を支出している。必要な情報の入手方法や委員会参加にかかる費用対効果等を総合的に検討のうえ、委員会への参加及び負担金支出の必要性について慎重に判断すること。

⑧ 四日市市移住支援金について【有効性の視点】

観光交流課は、「観光客の誘致」を所管しているが、本市への移住政策を直接所管している部局ではないことから、当該補助金の所管について、あらためて整理すること。

⑨ 東海自然歩道維持管理業務について【経済性の視点】

当事業は三重県からの委託を受けて実施している事業であるが、県からの委託金のみでは実施に要する費用を賄えていない状況にある。引き続き、県に対して必要な費用の補填について要望、協議を行っていくこと。

シティプロモーション部 文化課

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）
- 2 監査の対象
 - 対象部局 シティプロモーション部 文化課
 - 対象年度 令和6年度
 - 対象事項 財務事務等
- 3 監査の実施場所及び監査期間
 - 実施場所 四日市市役所 監査委員室
 - 監査期間 令和7年7月7日

4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象部局への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、事務事業に内在するリスクを想定し、リスク発生の可能性や発現時の影響度の観点からリスク評価を行うとともに、財務その他の事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかなどについて、関係帳簿・書類の抽出調査、実査及び監査資料に基づく関係職員への質問等の方法により監査を行った。

第2 監査対象の概要

シティプロモーション部文化課の主な業務内容及び職員数（令和7年4月1日現在）は、次のとおりである。

【文化課】

文化課 職員 2 人		(1) 文化の振興に関すること。
		(2) 文化団体に関すること。
文化振興グループ 職員 4 人 会計年度任用 2 人		(3) 文化会館及び泗翠庵に関すること。
		(4) 三浜文化会館に関すること。
		(5) 文化振興基金に関すること。
		(6) 文化功労者表彰に関すること。
文化財グループ 職員 5 人 会計年度任用 1 1 人		(7) 四日市市文化まちづくり財団との連絡に関すること。
		(8) 文化財の調査及び研究に関すること。
		(9) 文化財の保存及び活用に関すること。
		(10) 文化財の指定に関すること。
		(11) 文化財保護審議会に関すること。
		(12) 久留倍官衙遺跡公園に関すること。
		(13) その他文化に関すること（文化財の保護に関するを含む）。

	(14) 課の庶務に関すること。
--	------------------

(職員 1 1 人、会計年度任用職員 1 3 人)

第 3 監査の着眼点

1 想定されるリスクからの着眼点

事務事業におけるリスクについて事前調査でのリスク評価や聞き取りにより設定した。

- (1) リスク評価チェックリストの検証
- (2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク
- (3) 備品管理におけるリスク
- (4) 指定管理者との連携不足による業務停滞のリスク
- (5) 文化財の保存及び継承に関するリスク

2 3 E (経済性、効率性、有効性)・合规性等の視点からの着眼点

事務事業の合规性や正確性のみならず、経済性、効率性、有効性の視点等から設定した。

第 4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査の結果

(1) リスク評価チェックリストの検証 (別表参照)

リスク評価調査においては、支出事務、契約事務、財産管理等において点数が高く、全体的にもリスクは高い評価となった。事前調査の結果、支出事務、物品・備品管理、文書管理、人事管理について、一部事務処理誤りが見受けられた。

(2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク

- ◆ワーク・ライフ・バランスを推進するため、業務の効率化や休暇取得の促進、時間外勤務の縮減等の職員の働き方の改善がなされているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

時間外勤務対象職員 8 人のうち、1 人が厚生労働省の定める過労死等労災認定基準 (*1) を上回る時間外勤務を行っており、この 1 人を含む 2 人が年間 3 6 0 時間を超える時間外勤務 (*2) を行っていた。

*1 過労死等労災認定基準：発症前 1 か月間に概ね 1 0 0 時間又は発症前 2 か月間ないし 6 か月間にわたって、1 か月あたり概ね 8 0 時間を超える時間外労働を過重業務の評価の目安としている。

*2 「四日市市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則」において、1 年の時間外勤務の上

限は、原則として360時間以内と規定されている。

指 摘

厚生労働省の定めている過労死等労災認定基準を上回る勤務状況が発現し、かつ特定の職員の時間外勤務が恒常化しており、時間外勤務が年間360時間を超える職員が見受けられた。所属長は、職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認等を行い、特定の職員に負担が集中しないよう業務の平準化に取り組むこと。加えて、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい職場環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めること。また、デジタル技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に取り組み、過労死等労災認定基準を上回る状況を解消すること。

意 見

管理職の時間外勤務についても分析を行い、働き方改革に取り組みワーク・ライフ・バランスの確保に努めること。

(3) 備品管理におけるリスク

- ◆文化課は、出先機関に置かれている備品や指定管理者へ貸出を行っている備品などを多く所管しているが、適切に管理がなされているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

出先機関に配置されている職員及び指定管理者は、日頃から管理している備品について把握しており、年に1回の備品実査の際には文化課の職員が実査を行い、適切に管理がなされていることを確認している。

(4) 指定管理者との連携不足による業務停滞のリスク

- ◆指定管理者に施設の管理を委託しているが、文化課との連携不足により、業務の停滞などが発生していないか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

指定管理者とは、月に1回の連絡調整会議を実施し、必要に応じて適時連絡を取り合うことで業務の進捗状況を把握している。また、課題を共有し、連携しながら改善に取り組んでいる。

(5) 文化財の保存及び継承に関するリスク

- ◆国民的財産である文化財について、次世代へ伝えられていくよう保存及び継承がされているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

文化財を保存及び継承していくため、指定・未指定に関わらず用具修理や復元新調事業等に補助金を交付することで所有者の支援を行い、次世代へ伝える取り組みを進めている。

また、ユネスコ無形文化遺産の国指定重要無形民俗文化財である「鳥出神社の鯨船行事」については、行事の事前学習会を開催するとともに、市内の小学校で出前授業を実施するなど、広く周知することで次世代への継承に努めている。

意見

文化財の保存のために必要な修理費について、文化財の保有者等の負担のみでは難しいことも踏まえ、企業などが自発的に協力できるような仕組みを考えるなどして、文化財の保存・継承ができるような方法を検討していくこと。

2 3 E（経済性、効率性、有効性）等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果

意見

① 内部事務管理について【合規性の視点】

内部事務の基本的な部分で、いくつかの事務処理誤りが見受けられた。これは、職員の業務に関する知識不足や単純なミスに加えて所属内での確認・牽制体制が十分に機能していないことに要因がある。所属長は定められたルールに基づいた事務執行の意識を職員に定着させるとともに、所属において発生しやすいミス等によるリスクを認識させ、日常的に確認すべき事項を定型化して確認するなど、内部チェック体制を整備すること。また、新たに異動してきた職員の視点を活かした確認なども実施し、内部事務管理の徹底を図ること。

加えて、所属長は決裁権者や出納員としての自らの責任をあらためて認識し、適正に決裁を行うこと。

② 四日市市文化会館及び四日市市三浜文化会館の貸館について【有効性の視点】

両館は貸館を行っているものの一部利用率の低い部屋もあるため、利用者のニーズを把握するとともに、市外県外の人にも利用してもらえよう、施設の特徴をPRするなどして利用促進に取り組むこと。

③ 芸術文化に触れる機会の提供などについて【住民福祉の向上の視点】

ア 地区市民センターや地域の団体等と協力し、小中学生が芸術文化に触れることができる機会を提供できるよう取り組むこと。

イ 子どもたちに世界的・全国的に活躍している一流の文化に触れさせることは大切であり、現在1者随意契約となっている次世代育成事業開催業務委託については将来的に公募による業務委託の実施についても研究を行っていくこと。

④ 埋蔵文化財等の活用について【有効性の視点・住民福祉の向上の視点】

埋蔵文化財等を収蔵し保存を行っているが、市民へ公開したり観光資源として展示を行うなど、埋蔵文化財等の活用方法についても検討すること。

⑤ 久留倍官衙遺跡公園について【有効性の視点】

ア 久留倍官衙遺跡公園は、小中学校の遠足などに利用されているが、その多くが公園付近の小中学校の利用に限られている。古代史などを学べる資料館も併設されているため、市内の全小中学校に利用してもらえるよう促進を図り、将来的には市外県外の小中学校にもさらに利用してもらえるようPRを行っていくこと。

イ 全国の史跡整備情報を共有するための全国史跡整備市町村協議会への参画を活かし、先進地の取り組みを参考にしながら久留倍官衙遺跡公園の維持・管理ができるように努めること。

⑥ 久留倍官衙遺跡資料館について【有効性の視点】

資料館では常設展を展示しているが、令和2年度の開館後変更はしていないとのことである。来館者を増加させるためにも、最新の研究結果を取り入れて展示するなど、来館者の増加につながる取り組みを検討すること。

⑦ 御池沼沢植物群落について【有効性の視点】

国から天然記念物に指定されている御池沼沢植物群落については、貴重な植物群落が誰でもいつでも見学できることをPRし、多くの方に訪れてもらえるようにすること。

シティプロモーション部 スポーツ課

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）
- 2 監査の対象
 - 対象部局 シティプロモーション部 スポーツ課
 - 対象年度 令和6年度
 - 対象事項 財務事務等
- 3 監査の実施場所及び監査期間
 - 実施場所 四日市市役所 監査委員室
 - 監査期間 令和7年7月9日

4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象部局への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、事務事業に内在するリスクを想定し、リスク発生の可能性や発現時の影響度の観点からリスク評価を行うとともに、財務その他の事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかなどについて、関係帳簿・書類の抽出調査、実査及び監査資料に基づく関係職員への質問等の方法により監査を行った。

第2 監査対象の概要

シティプロモーション部スポーツ課の主な業務内容及び職員数（令和7年4月1日現在）は、次のとおりである。

【スポーツ課】

スポーツ課 職員1人 再任用職員1人 施設係 職員7人 会計年度任用3人	(1) 運動施設及び四日市ドームの運営管理に関すること。
	(2) 運動施設及び四日市ドームの整備及び整備計画に関すること。
	(3) 運動施設及び四日市ドームの利用促進に関すること。
	(4) 課の庶務に関すること。
振興係 職員6人 会計年度任用1人	(1) スポーツの振興及び奨励に関すること。
	(2) スポーツ関係事業の計画及び実施に関すること。
	(3) スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員に関すること。
	(4) スポーツ団体及びレクリエーション団体の指導育成に関すること。

（職員14人、再任用職員1人、会計年度任用職員4人）

第3 監査の着眼点

- 1 想定されるリスクからの着眼点
事務事業におけるリスクについて事前調査でのリスク評価や聞き取りにより設定した。
(1) リスク評価チェックリストの検証

- (2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク
- (3) 職員配置におけるリスク
- (4) 補助金が適切に支出されないリスク
- (5) 所管する施設の安全管理上のリスク

2 3 E（経済性、効率性、有効性）・合規性等の視点からの着眼点

事務事業の合規性や正確性のみならず、経済性、効率性、有効性の視点等から設定した。

第4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査の結果

(1) リスク評価チェックリストの検証（別表参照）

リスク評価調査においては、支出事務、契約事務等において点数が高く、全体的にもリスクは高い評価となった。事前調査の結果、物品・備品管理、文書管理について、一部事務処理誤りが見受けられた。

(2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク

- ◆ワーク・ライフ・バランスを推進するため、業務の効率化や休暇取得の促進、時間外勤務の縮減等の職員の働き方の改善がなされているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

時間外勤務対象職員12人のうち、2人が厚生労働省の定める過労死等労災認定基準(*1)を上回る時間外勤務を行っており、この2人を含む5人が年間360時間を超える時間外勤務(*2)を行っていた。

*1 過労死等労災認定基準：発症前1か月に概ね100時間又は発症前2か月間ないし6か月間にわたって、1か月あたり概ね80時間を超える時間外労働を過重業務の評価の目安としている。

*2「四日市市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則」において、1年の時間外勤務の上限は、原則として360時間以内と規定されている。

指 摘

厚生労働省の定めている過労死等労災認定基準を上回る勤務状況が発現し、かつ職員の時間外勤務が恒常化しており、時間外勤務が年間360時間を超える職員が見受けられた。所属長は、職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認等を行い、一部の職員に業務が偏ったり所属長が過度に負担を抱えたりすることのない

よう、所属全体で取り組むこと。イベント時などは部局全体でサポートする体制を整えるなどの対策を早急に行うとともに、民間の力を活用した業務負担の軽減についても研究すること。加えて、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい職場環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めること。また、デジタル技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に取り組む、過労死等労災認定基準を上回る状況を解消すること。

意見

管理職の時間外勤務の状況を把握し、ワーク・ライフ・バランスの確保に努めること。

(3) 職員配置におけるリスク

- ◆施設系の正職員7人のうち4人が、令和7年度から市の直営となった四日市ドームに常駐している。庁内の所属で勤務するのは3人となり、令和6年度の5人より減少しているが、業務の遂行や引継ぎなどにおいて支障はないか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

業務分担等工夫しながら支障のない業務遂行に努めているものの、負担は大きくなっている。四日市ドームでは、休館日は基本的に月曜日のみである中、必要な休暇も取得しながら4人の職員体制でシフトを組むことに苦慮しており、相互に連携を図りながら業務に取り組んでいる。

また、指定管理者が担っていた業務の一部を民間委託し、業務分担を行っている。

(4) 補助金が適切に支出されないリスク

- ◆スポーツクラブなどを交付先とする補助金事業を数多く実施しており、これら補助金の補助率や上限額もさまざまであるが、交付決定や支出事務は適切に行われているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

事業計画や事業報告書の内容をチェックし、各々の補助金要綱に基づいて適切な補助金申請であるかなど判断の上、交付決定や支出の手続きも規則に則って行っている。

しかしながら、スポーツ大会等開催にかかる補助金において、補助金交付申請者に交付できる理由が決裁で明確にされていないものがみられた。

(5) 所管する施設の安全管理上のリスク

- ◆運動施設等の公有財産を多数所管している所属であり、施設利用に伴う事故や怪我のリスク軽減、設備の安全確保はなされているか。広範囲に点在する公有財産の保守点検、台帳管理等の事務処理においても不備が生じていないか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

指定管理施設においては指定管理者が毎年度作成する危機管理マニュアルをスポーツ課で確認するとともに、直営施設についてはスポーツ課で施設の特性を考慮し災害や事故等が発生した際の連絡先や対応の仕方を定めた危機管理マニュアルを作成している。また、各施設や設備の法定点検や保守点検なども規定に則って行っている。

なお、現時点で更地となっている温水プール改築中の土地について、実査は行われているものの、実査記録への記載が認められなかった。

意見

- ① 指定管理者による管理運営を行っていた施設の直営化など、運営形態の変更により備品等含む公有財産の引き渡しが行われる際には、その時点で公有財産台帳等と現物を照らし合わせ、漏れのない確認を行うこと。
- ② 運動施設の点検にあたっては精度を高めるために専門家への委託も検討するなどし、確実な実施に努めること。

2 3 E（経済性、効率性、有効性）等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果

意見

- ① 内部事務管理について【合規性の視点】

内部事務の基本的な部分で、いくつかの事務処理誤りが見受けられた。これは、職員の業務に関する知識不足や単純なミスに加えて所属内での確認・牽制体制が十分に機能していないことに要因がある。所属長は定められたルールに基づいた事務執行の意識を職員に定着させるとともに、所属において発生しやすいミス等によるリスクを認識させ、日常的に確認すべき事項を定型化して確認するなど、内部チェック体制を整備すること。また、新たに異動してきた職員の視点を活かした確認なども実施し、内部事務管理の徹底を図ること。

加えて、所属長は決裁権者や出納員としての自らの責任をあらためて認識し、適正に決裁を行うこと。

- ② 指定管理業務委託協定書の規定について【有効性の視点】

指定管理料の請求及び支払に関する協定書の規定については、整合性のとれた規定となるよう見直しを検討すること。

- ③ 各種負担金の適正性について【有効性の視点】

負担金の額については、その金額に見合った活用がなされているか、あるいは活動をより活性化すべきではないかという視点も持ってその適正性を判断すること。

- ④ 預金の管理について【有効性の視点】

所属で管理している実行委員会や協議会といった団体の預金については、事故につながらないように、通帳や印鑑の適切な管理・運用方法を検討すること。

- ⑤ 市の事務と四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル実行委員会事務局等の事務の区分について【有効性の視点】

当該実行委員会事務局はシティプロモーション部スポーツ課内にあり、決裁等事務

処理は実行委員会事務局とスポーツ課の同じ職員が行っているため、業務上、立場が不明確になり内部統制が効きにくくなる可能性がある。今後、実行委員会のあり方を検討するとのことであるが、その方針が定まるまでの間も、決裁には実行委員会事務局担当以外の職員を含めるなど確認・牽制体制をより強化すること。

⑥ 適正な施設使用料の設定について【経済性の視点・有効性の視点】

基本的に使用者の実費負担となっている学校施設開放事業を含む各施設使用における電気料金やガス料金等については、施設使用料に影響することからも、コスト意識を働かせ、エネルギー価格が上昇している状況において可能な限り経済的な手法を研究すること。併せて、受益者負担の原則に基づき、教育委員会とも協議しながら適切な価格設定について検討すること。

⑦ 学校施設開放事業について【有効性の視点】

学校施設開放事業における施設使用予約について、学校によっては予約が困難とのことであり、引き続き、少しでも多くの住民が使用できるよう対策を検討すること。

⑧ 施設利用者数の把握について【有効性の視点】

よりよい施設のあり方を検討するためには、施設利用者の延べ人数のみならず実人数の把握にも努め、利用実態の分析を行うこと。

リスク評価チェックリスト

事前調査
R7.5.28～R7.6.2

※出先職場には加算あり
※網掛けの数字は、監査でリスク発現が確認された項目

シティプロモーション部		
観光交流課	文化課	スポーツ課

チェック項目：リスクを内在する事象		想定されるリスク	リスクの発生可能性の程度 評価指標	リスク発現時の被害又は影響の程度 評価指標	評点	評点	評点
(1) 所属の主要な事務事業	ア 許認可、不利益処分に係る事務を行っているか。 (許認可、認可、給付費支給決定、使用料等の減免決定、税等の賦課決定、許可の取消し、免許の効力の停止等)	許認可等の事務が適切に行われないリスク	0 許認可等の事務なし 1 所属の主要な業務ではないが許認可等の事務あり 2 許認可等の事務が主要な業務		0	2	2
	イ 内部統制を業務に組み入れ、遂行しているか。	内部統制事務が適切に行われないリスク	1 内部統制は、基本的に自所属のみで行う 2 部内における内部統制に関わる業務を行っている 3 全庁的な内部統制に関わる業務を行っている		2	2	2
(2) 収入事務	ア 地方税、分担金、使用料、手数料等を徴収する業務を行っているか。 (施設等使用料、保育料、市営住宅賃料、手数料等)	法令等に基づいた金額を徴収していないリスク 減免の制度又は運用が適切でないリスク 収入未済となるリスク 収入未済が適正に処理されないリスク	0 なし、又は、たまたま手数料等の徴収あり 1 所属の主要な業務ではないが、定期的に行っている 2 主要な業務として毎月行っている	徴収額 1 1000万円未満 2 1000万円以上1億円未満 3 1億円以上	6	0	2
	イ 滞納債権があるか。	滞納債権の適正な管理がされないリスク	0 滞納債権なし 1 滞納債権10件未満 2 滞納債権10件以上	滞納債権の総額 1 100万円未満 2 100万円以上	0	0	0
(3) 現金等管理	ア 現金や金券(切手・収入印紙・駐車券等)の取扱いはあるか。	現金・金券の紛失、数え間違い、処理遅れ、着服等のリスク	0 扱っていない 1 週に1回未満 2 週に1回以上	1か月の現金・金券の取扱平均額 1 10万円未満 2 10万円以上	0	1	2
(4) 支出事務	ア 歳出予算(給料、職員手当等及び共済費並びに会計年度任用職員の任用にかかる報酬及び旅費を除く)の執行を行っているか。	不適切な金額での支出、支出相手方の誤り、支払遅延など支出が適正に行われないリスク	執行件数(1件当たり100万円以上のもの(契約書の作成が必要なもの)) 1 10件未満 2 10件以上	所属の支出総額(給料、職員手当等及び共済費並びに会計年度任用職員の任用にかかる報酬及び旅費を除く) 1 3000万円未満 2 3000万円以上1億円未満 3 1億円以上	6	6	6
	イ 負担金、補助金又は交付金を支出しているか。 (負担金は研修負担金を除く。)	補助金等が不適正に支出され、又は目的外に使用されるリスク	0 補助金等の予算なし 1 補助金等の予算1000万円未満、かつ運営費に対する補助金なし 2 補助金等の予算1000万円以上、または運営費に対する補助金あり	1 財源が国県費のみ 2 財源が市費のみ、又は市費と国県費	4	2	4
	ウ 扶助費を支出しているか。	扶助費が不適正に支出され、又は目的外に使用されるリスク	0 扶助費 予算なし 2 扶助費 予算あり	扶助費の支出総額 1 3000万円未満 2 3000万円以上1億円未満 3 1億円以上	0	0	0
(5) 契約事務	ア 事業者と工事請負などの契約を締結しているか。	事業者選定、金額決定等が適切に行われないリスク	工事請負費、原課契約工事に係る契約の件数 0 なし 1 10件未満 2 10件以上	工事請負費、修繕料に係る予算の合計額 1 1000万円未満 2 1000万円以上1億円未満 3 1億円以上	1	6	6
	イ 事業者と業務委託の契約を締結しているか。 (施設管理業務委託、事業運営業務委託など)	事業者選定、金額決定、委託業務の管理や評価が適切に行われないリスク	委託件数 なし 1 5件未満 2 5件以上	1 事務事業の一部であり軽易な部分のみを委託 2 事務事業の主要な部分を委託	4	4	4
	ウ 単独随意契約の方法により工事請負若しくは修繕又は業務委託の契約を締結しているか。(工に該当する契約を除く。)	事業者選定、金額決定等が適切に行われないリスク	単独随意契約による工事請負若しくは修繕又は業務委託の契約の件数 0 なし 1 10件未満 2 10件以上	単独随意契約による工事請負若しくは修繕又は業務委託の契約における契約金額の合計 1 100万円未満 2 100万円以上	4	4	4
	エ 指定管理者制度を導入しているか。	事業者選定、金額決定、委託業務の管理や評価が適切に行われないリスク	指定管理者制度により管理している公の施設 0 なし 2 あり		0	4	4
	オ プロポーザルによる契約(企画提案型のものを含む。)又は特定の地域活動組織との継続的な契約(「プロポーザル等による契約」という。)を締結しているか。	事業者選定、金額決定等が適切に行われないリスク 委託事業の仕様が不明確なものになり事業目的が達成されないリスク	0 なし 2 あり	プロポーザル等による契約における契約金額の合計 1 100万円未満 2 100万円以上	4	4	4
(6) 財産管理	ア 公有財産(土地・建物・工作物)を所管しているか。	土地、建物、工作物が安全に使用できないリスク 保有コストに見合う効果がないリスク 有効活用(又は、市民に有効利用)されないリスク	0 なし 2 あり		4	4	4
	イ 土地又は建物の貸付けを行っているか。	多額の損失発生するリスク 不適正な貸付料となっているリスク 資産が不適正又は目的外に使用されるリスク	0 なし 2 あり		4	0	4
(7) 基金	ア 基金を所管しているか。	設置目的に合致した活用がなされないリスク 適切な運用又は運用益の処理がなされないリスク	0 なし 2 あり		4	4	0
(8) 情報管理	ア 個人情報を取扱っているか。	個人情報の漏えいや目的外使用、データの改ざん、滅失等のリスク	1 個人情報の取り扱い件数が、概ね100件未満である 2 個人情報の取り扱い件数が、概ね100件以上である 3 個人情報の取り扱い件数が概ね100件以上で、外部事業者とデータのやり取りがある		6	2	4
(9) 組織・人員	ア 監査年度を含む過去2年以内に、組織変更、所管替え等があったか。	分掌事務が十分に行われないリスク	0 なし 1 部局の変更(所管業務は変更なし) 2 主要業務の所管替えや組織変更に伴う所管業務の再編成あり		4	0	0
	イ 在籍年数の短い職員が多いか。	所属において業務に必要なスキル(知識、経験)が継承されず、業務の処理誤りや、不正行為の見落としが発生するリスク	1 3年以上在籍する職員の数が所属の全職員数の50%以上 2 3年以上在籍する職員の数が所属の全職員数の50%未満		4	4	4
	ウ 時間外勤務を多く行っているか。	時間外勤務により、職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク 業務量に対し職員数が不足することにより、業務が停滞するリスク 特定の職員に時間外勤務が偏ることにより、業務が停滞するリスク	0 年間時間外勤務360時間以上の職員なし 1 年間時間外勤務360時間以上の職員あり 2 厚生労働省が定める過労死等労災認定基準を上回る時間外勤務を行っている職員あり		4	6	6
(10) その他	ア 毒物・劇物・危険物等の取り扱いはあるか。	毒物・劇物・危険物等が適切に管理されないリスク	0 毒物・劇物・危険物等を保管していない 2 毒物・劇物・危険物等を保管している		0	0	0
合計点					61	55	62